

令和 4 年度学校評価表

青翔開智中学校・高等学校

建学の精神からなる本校の中長期目標	今年度の重点目標
「探究」複雑な課題を高い創造力によって解決する取り組みを「探究」と定義し「探究できる人材」の育成を推進する。さらに文科省SSH校(指定期間H30～R04)として探究カリキュラムの開発を進めるとともに本校の探究活動を県内外へ発信・普及させる。 「共成」共に成長する力を育成する教育をグローバル・ダイバーシティ教育と位置づける。グローバル・ダイバーシティ教育では多様性の理解を進め、英語を道具として場所や相手を選ばずに成長できる人材の育成を進める。 「飛躍」自分とは何かを問い続け、好きなこと・得意なこと・社会が求めること・価値観を追求することにより、進路をデザインし実現する。 さらに、探究活動を下支えするICT及び図書の環境を充実させ探究を後押しするとともに、生徒と教職員が主役となり、保護者からの協力が絶えない学校創りを目指す。	1.探究基礎を含む全ての授業において、育てたい資質を意識することや、スキルを獲得することをこれまで以上に積極的に取り組む。 2.データと対話を両立させた多角的な生徒支援のあり方を確立させる。高校1年新科目「共成と飛躍」を実施する。 3.生徒へ英検・数検・各種検定の受検案内と自己調整学習をベースとした受検支援をおこなう。保護者へ進路支援のさらなる理解と協力を促す。 4.定員変更に向けた広報チャネルの拡大、入試変更に伴う生徒募集行事の改善。文科省SSH事業における情報発信内容の質と量の向上を目指す。 5.担任業務と学級委員活動の連携をはかることで、クラス運営の効率化と充実化を進める。 6.高等学校新学習指導要領に基づく新カリキュラムの実践と、令和6年度からの50分授業に向けて各教科で年間指導計画の作成をおこなう。単元テストのフィードバックの充実に向けた検討する。

年度当初					評価結果（年度末）	
評価項目		具体的目標	具体的方策	評価基準	評価	自己評価および次年度の主な課題
重点目標1に対応	「探究」 探究学習・SSH	1．探究スキルラーニングを通した体系的な生徒の資質育成を推進する。	1．これまで以上の体系化のために次の3点に取り組む。①教科毎の分析をもとに体系化に必要な授業改善を提案するために学校全体の取り組み支援を行う。②指導と評価の一体化のために評価表作成支援ツールを活用して迅速・確実にフィードバックする支援を行う。③「探究スキル」に対する教員の共通理解を深める機会を複数回設定する。	1．次の①～③について3つとも達成でA，2つ達成でB，1つ以下の達成でCの評価とする。 ①全体で200項目以上（一部を除く各教科は最低30項目以上）の評価事例を元に分析し，授業改善の提案を行うことができたか。 ②フィードバックシートの返却率が95%以上となったか。 ③年間で2回以上の機会を設定できたか。	1． A	1．各教科で昨年度を超える事例数を実施されその全てでフィードバックシートが返却された。各学期毎に（年3回）職員会議において状況を共有し，適宜実践に関する研修の機会を設定できた。全体の取り組みの体系化については次年度以降さらに検討する余地が残されている。
		2．SSH事業（探究を中心とした教育プログラム）の内外への積極的な発信のための材料（コンテンツ）を整理・作成する。	2．SSH事業に関わる研究開発の内容・成果等の共通理解のために次の2点を実施する。①生徒の「探究スキル」及び「探究活動のフレームワーク」理解促進を目指した校内での展示物作成及びその展示を行う。②広報部から発信するSSH事業の具体的な取り組み内容の取りまとめを年間複数回行う。	2．次の①②について両方とも達成でA，一方の達成でB，両方の未達成でCの評価とする。 ①前半から展示物作成及びその展示に取り組むことができたか。 ②年間3回（各学期末）以上の取りまとめを行い広報部に情報提供できたか。	2． B	2．生徒の活動（異学年交流会）において探究スキルについて議論する機会を設定し，校内での共通理解のためにロゴを作成する取り組みを行った。しかし学校外への情報発信については探究部での取りまとめは推進できず，広報部主導での情報の取りまとめとなった。次年度以降，情報取りまとめの体制について検討する必要がある。
		3．新指導要領下での人材育成としてプログラミング教育を軸とした新たな教育課程を開発する。	3．学校設定科目「STEAM」（教科：次世代）における授業開発・授業実施を通して次の3点に取り組む。①年間授業計画と単元ごとの指導案及び指導に必要な教材の開発・蓄積を行う。②講演会等の実施のための外部連携の構築を図る。③体系立てられた4カ年のカリキュラムの開発のためにカリキュラム案の修正を行う。	3．次の①～③について3つとも達成でA，2つ達成でB，1つ以下の達成でCの評価とする。 ①指導計画を元に実施した指導実績に合わせ，授業で使用した資料等の全てについて教員間で共有できる状態になっているか。 ②年間計画段階で想定していた外部連携の7割以上について連携構築できたか。 ③指導実績を元に次年度の年間計画を作成し，合わせて4カ年のカリキュラム案を修正することができたか。	3． A	3．グーグルサービスを活用して年間の授業計画を作成し，使用した教材へのリンクも同サービスの中に埋め込むことで教員間で共有できる状態とした。年間で想定していた外部連携の全て（7件）を実施することができ，その実績も踏まえた4カ年カリキュラムの修正（月毎の具体的な実施内容を反映させた修正）を行うことができた。次年度以降4学年で実施する際，授業担当者に実施内容についての確実な理解が図られるよう，指導に関する補助的な資料等を準備する必要がある。

重点 目 標 ２ に 対 応	「共成」 生徒支援 グローバ ル・ダイ バーシティ 教育	１．道徳的視点を養い、様々な違いのある他者を受容し尊重する姿勢を育成するため、道徳及び全教科における道徳の学びを体系立てる。 ２．生徒のアセスメントの精度を上げ、学校生活に安心感を感じさせるようなサポート体制を構築する。 ３．道徳での学びと連動して、学校が「安全で平和な居場所」「共成できる場」として受け入れられるような取り組みを実践する。	1.中学は「道徳」にてレジリエンス教育を実施し、内面的なしなやかさを涵養する。高校は「共成と飛躍」を軸に自己と他者を大切にすることを学ぶ。 2.hyper-QU、および中２の１学期にM2DV+を実施・分析し、教職員全体へデータをフィードバック、多面的な生徒理解を図るとともに生徒のサポート体制を構築する。 3.安心できる学校づくりのための情報を明確にし共有する。共成委員会の活動を明確化し、道徳や「共成と飛躍」で身につけた資質を充実させるイベントを実施する。	1-1 A:「道徳」はシラバス通りの目的を各学年団と連携しつつ実施できた。B:シラバス通りの目的を部分的に実施できなかった。C:Bに加えて各学年団との連携ができなかった。 A:道徳教育の観点が各科目内に浸透している様子を最低１回情報配信する。B:道徳教育の観点が各科目内に浸透できたが情報発信はできなかった。C:道徳教育の観点が各科目内に意識的に浸透できなかった。 1-2 A:「共成と飛躍」はシラバス通りの目的を実施できた。B:シラバス通りの目的を部分的に実施できなかった。C:シラバスの目的を大幅に実施できなかった。 2-1 A:hyper-QUの実施及び分析会を年２回実施する。B:hyper-QUの実施は年２回実施できたが分析会は年１回の実施となった。C:hyper-QUの実施は年２回実施できたが分析会が実施できなかった。 A：振り返りアンケートを水曜日実施に変更、職員会議で確認する時間をとり生徒支援部で支援の実態をサポートできた。B:振り返りアンケートを水曜日実施に変更、職員会議で確認する時間をとったが生徒支援部で支援の実態をサポートできなかった。C:振り返りアンケートを水曜日実施に変更、職員会議で確認する時間も生徒支援部で支援サポートも不定期になった。 2-2 A:特別支援に関わる全体的フローを作成、教員に共有する時間をとる。B:特別支援に関わる全体的フローを作成したが、教員に共有する時間が取れなかった。C:特別支援に関わる全体的フローが作成できなかった。 3-1 A:共成委員会のイベントを年２回以上実施できた。B:共成委員会のイベントが年１回しか実施できなかった。C:共成委員会のイベントが実施できなかった。	1-1． A 1-2． A 2-1． B 2-2． A 3-1． A	1-1.「道徳」は全学年目的を達成し、毎週学年会でも協議を重ねることができた。令和４年度までは「道徳」を３学年とも主に実施する教員がいたが、次年度は学年毎に主担当を配置することで生徒への多様性へも還元したい。 1-2. 新設の「共成と飛躍」は学年団と主教員を中心にシラバス通りの目的を達成できた。対話を中心とした実践を振り返り、次年度に生かしたい。 2-1. hyper-QUは年２回実施したが、分析会２回のうち１回はやや概説にとどまった感があった。また振り返りアンケートは水曜日に変更したが、職員会議での確認・生徒支援部での実態サポートの面においては次年度の課題となった。 2-2. 特別支援に関わる全体フローの作成と共有はできたが、活用の面においては活用のタイミング等を含め検討の余地がある。 3-1. 共成委員会のイベントとしてメディア委員会と共催の「ハッピーブック」、地域の方々と一緒に行う「グランドゴルフ」「馬プロジェクト」など、共同で行うイベントを実施できた。次年度はさらに幅を広げていきたい。
----------------------------------	---	---	--	---	---	--

重点 目 標 3 に 対 応	「飛躍」 進路支援 キャリア教育	1. 進路支援に関する様々な情報を保護者と共有し、本校の進路支援の考え方や各種取り組みへの理解を深める。	1. 保護者が来校する機会での進路説明会の開催と年度末の進路情報動画を作成し公開する。動画は中学各学年ごとに作成する。	1. 新学期開始まで保護者に向けた進路動画配信ができたかどうかで評価する。	1. B	1.保護者懇談会の内容は、学年・学期ごとに進路として伝える内容を揃えることができた。昨年度から始めた進路動画の配信は当初の予定より遅れた。次年度は4月のFTA総会に間に合うよう準備したい。
		2. LHR等で生徒全員が進路や学び方等について共成する機会を提供する。	2. 年間6回程度のLHRを企画・運営する。毎回生徒にアンケートを実施する。	2. 年6回（学校行事や諸事情等で回数が減少する可能性あり）進路LHRと事後アンケートが実施できたかどうかで評価する。	2. A	2.当初の予定通りに実施することができた。異学年交流やFTAキャリア講演も組み入れ、進路LHR実施初年度としては成功した。次年度以降内容を吟味し、求められる情報を提供したい。
		3. 英検と数検を全校的に取り組む。また各教科の「推し検定」を公開し、日程等の告知や受験結果を整理する。検定の自己調整学習をサポートする。	3. 英検と数検は「学年団」と「教科」で受験を促す。自己調整学習用の冊子等を作成し、目標設定、具体的方略、結果（振り返り）を記録できるようにする。	3. 英検と数検は自己調整用冊子の配布と、年度末の受験状況分析が実施できたかどうかで評価する。	3. A	3.自己調整学習の冊子の配布と促しはできた。英検は例年通り受験者合格者とも満足のいくものであった。数検も昨年度の3倍近く受験者が増加した。漢検やN検、理数系の資格も促していきたい。
		4. キャリア教育の充実を図る。FTAの協力を得て、保護者の職業や職業観などを紹介する講演会を行う。各教科と紐付けて「教科学習が将来のキャリアにどのように生きるか」という内容も含む。	4. 各教科で実施時期と内容を検討し、年間計画を作成した上でFTAで検討してもらう。	4. 各学年で年間2回実施できたかどうかで評価する。	4. A	4.初めての試みであったが、各分野から10名の保護者を招き、大変有意義に行うことができた。一人の生徒が二つの職業講演に参加した。次年度もさらに充実させたい。
		5. 中1～高2までの模擬試験（必須のもの）の事前事後支援を充実させる。学力測定という位置付けとともに、自己調整型学習への手段としても有効活用する。また、中1～高1は1年間の「学びの姿勢」の変化を振り返る。	5. 事前事後のLHRで冊子を作り、記録させることで次の学びへと活かす。また、中1～高1は各学期末に「学びの姿勢アンケート」を実施する。	5. 中学は学推の前後、高12は必須模試の前後に冊子を配布し、記入できたかどうかで評価する。また、中1～高1は各学期末に「学びの姿勢アンケート」を実施し、教職員に共有できたかどうかで評価する。"	5. B	5.中1,2は年1回、中3は年2回学力推移調査を受験。回数が少ないこともあって充実した事後指導ができた。模試の振り返りから自己に足りないことを導き出し、それを長期課題の自己選択に繋げたのことも良かった。高校生は模試の回数や科目が多く、統一した振り返りは難しかった。今後の検討事項である。

重点 目 標 4 に 対 応	学校広報	1.中学校の定員増加に伴う入学者数の充足に向けて、広報媒体の改善と新規開拓をはかる。 2.受検者が入学者選考の変更についての理解を深め、入学への意欲を高められる生徒募集行事を立案・実施する。 3.文科省SSH事業における情報発信内容の質と量の向上を目指す。	1-1.新たな外部媒体を活用した広報活動を複数実施し認知経路を拡大する。（LINE・ラジオ・地域情報誌等）	1-1.新たな外部媒体を複数活用したかどうかで評価する。	1-1. A	1-1.LINE・ラジオ・子どもの国ニュースなど新しい媒体で告知・広告を実施することができた。
			1-2.自校媒体を活用した広報活動を改善・追加することで教育内容への理解促進をはかる。（海外大進学者紹介冊子の制作/HPプラグイン追加等）	1-2.自校媒体を印刷物・web共に改善・追加したかどうかで評価する。	1-2. A	1-2.通常の学校案内パンフレットに加え、海外大学進学者の紹介パンフレットを制作した。また、ホームページの改善をはかり、デジタルパンフレットの搭載やお問い合わせフォームの改修等を行なった。YouTubeチャンネルのコンテンツを充実させた。
			1-3.広報ツールの新規制作により学校の付加価値を高めイメージアップおよび他校との差別化をはかる。（不織布バッグ・ノベルティ）	1-3.広報ツールを新規制作したかどうかで評価する。	1-3. A	1-3.バッグ・マスク・付箋・クリアファイル等のオリジナルグッズを制作した。
			2-1.既存の生徒募集行事に入試変更に対応する内容を盛り込む。（グループワーク体験会）	2-1.既存の生徒募集行事に入試変更に関する内容を盛り込んだかどうかで評価する。	2-1. A	2-1オープンキャンパス（小6対象）にグループワークの要素を盛り込み、対面で実施することができた。
			2-2.既存の生徒募集行事に新たな内容を盛り込み教育内容への理解促進と受検意欲の喚起をはかる。（学習会・部活動体験会等）	2-2.既存の生徒募集行事に新たな内容を盛り込み、参加者アンケートの結果をもって評価する。	2-2. A	2-2既存の生徒募集行事に加えて小6学習会・放課後見学会を新しく企画・運営し入学希望者の理解促進につとめた。放課後見学会・小6学習会・オープンキャンパス共に高い満足度を得た。
			3-1.探究部と連携して探究スキルラーニングの掲載事例を増加させる。	3-1.年度当初の掲載事例数と3月末時点の掲載事例数の比較により評価する。	3-1. B	3-1探究部と十分な連携を行うことができず、ホームページの一部およびYouTubeチャンネルで授業の様子を公開した。
			3-2.探究部と連携して制作した展示物等を外部へ発信する。	3-2.探究部の制作物を複数媒体で発信できたかどうかで評価する。	3-2. D	3-2探究部制作の展示物等が3学期末に行われたため外部発信をしないまま終わった。次年度は探究部と連携したSSH事業発信を行う。

重点目標5に対応	学校運営 FTA	1. 学級委員会の活動を明確化し生徒主体の学級自治の充実を図る。 2. 学年担任制度への移行を図る。 3. 異文化理解を醸成する活動を推進する。	1. 担任業務の一部（連絡、合同SHR、教室管理：節電・誘導、予定管理、移動出欠確認など）を学級委員に移行する。 2. 学級委員と連携して生徒主体の学級自治を促し（上記1の内容）、道徳やHRに関しては教員が該当学年の道徳実践等に関わることで、生徒の多様な価値観の形成に努める。 3. 各学年ごとに英語を手段として異文化を理解するための取り組みを取り入れる。（教科横断授業も含む）	1. A：予定されていた業務の移行を行うことができた。B：予定されていた業務の一部を移行することができた。C：業務の移行が不定期で行われた。 2. A：該当学年の教員全員が主になって道徳・特活を実践することができた。B：該当学年の教員の一部が主になって道徳・特活を実践することができた。C：該当学年の教員全員が主になって道徳・特活を実践することができなかった。 3. A：中1から高2全ての学年で異文化理解を促す取り組みを実践することができた。B：3学年で異文化理解を促す取り組みができた。C：2学年しか実践できなかった。【異文化理解プログラム 中2（Culmony） 中3（with the word） 高1（環境大学英語村） 高1・2（テイフクイーンズランド大学実施 SDGs・環境問題） 希望者（タクトピア）】	1. B 2. A 3. B	1. 連絡（予定管理も含む）については生徒と連絡シートを共有することで生徒の担当が連絡を記入、また移動教室時の節電は全学年で実施できたが、合同SHRや誘導などは教員が主導する場面が多く、十分に移行ができなかった。 2. 中学では全学年で学年団全員が道徳を、また高校では特活を主になって実施できた。次年度も継続したい。 3. 中1・中2・高1（タクトピア）中2（Culmony） 中3（英語村：オンライン・with the world）であった。高校は予定されていたものは実施できなかったが、実態として通年での留学生受け入れ（インド・中国）、トビタテの紹介とその受け入れ先の提案などが行われた。
重点目標6に対応	教務	1. 社会に開かれた教育課程の実践を集約、周知する。 2. 新カリキュラムを中心とした研究授業を実施し、教科間の理解を深める。 3. 令和5年度および令和6年度のシラバスを作成し、必要時間数の検討をする。 4. 生徒の学習改善につながる学習評価およびそのフィードバック方法を検討および実践する。	1. 家庭や地域、企業等と協力して実施した授業をとりまとめ、全教員がその内容を知る機会を設ける。 2. 教科横断型の校内研修を兼ねた教育研究会を企画・運営する。 3. 令和6年度までのシラバス作成スケジュールを提示し、各教科に作成を依頼する。教科主任会を開催し、令和6年度の各科目の必要授業時間数を検討する。 4. BLENDの成績公開内容を変更する。単元テストの実施を見直し、適切な方法を提案する。	1. A：職員会議で共有するとともに広報部と連携して学外へ発信できた。B：職員会議で共有した。C：授業をとりまとめた。 2. A：公開授業を通して教科横断型の校内研修をおこなう。B：公開授業を通して教科研修をおこなう。C：教育研究会を開催できた。 3. A：令和5年3月末までに令和6年度のシラバスが完成する。B：令和5年3月末までに令和6年度のシラバスが完成する計画が立てられている。C：令和6年度のシラバスの作成の目処が立っていない。 4. A：すべての教科について単元テストの計画を生徒・教員に共有し、生徒・保護者に対して理解を促進するための働きかけをした。B：すべての教科について単元テストの計画を生徒・教員に共有できた。C：BLENDの成績公開内容を変更する。	1. B 2. A 3. B 4. A	1. 汎用性の高い事例について年度末に職員会議で教職員に共有することができたが、広報部との連携が十分とはいえなかった。 2. 公開授業に向けて教科横断で校内研修を実施できた。 3. ほとんどの教科・科目で令和6年度の授業計画を検討することができたが、完成には至らなかった。引き続き次年度早々の完成を目指す。 4. BLENDの成績公開を、これまでの5段階評価に加えて評点も表示するよう変更した。単元テスト結果を掲載するには各教科・科目のテスト回数に大きな差異があるため現時点では難しい。一方で、学級通信等を利用して生徒・保護者にテスト計画を共有することができた。